

備前市施策評価シート

【平成30年度作成】

施策名 (小項目)	魅力ある農林業の推進	コード	作成者	役職	農政水産課長	
		05-07-25	坂本 基道	氏名	坂本 基道	
				電話	64-1831	
					このシート作成に要した時間	時間

この施策の アピール ポイント	有害鳥獣対策を推進するなど、農業に従事できる環境整備を積極的に行う。
-----------------------	------------------------------------

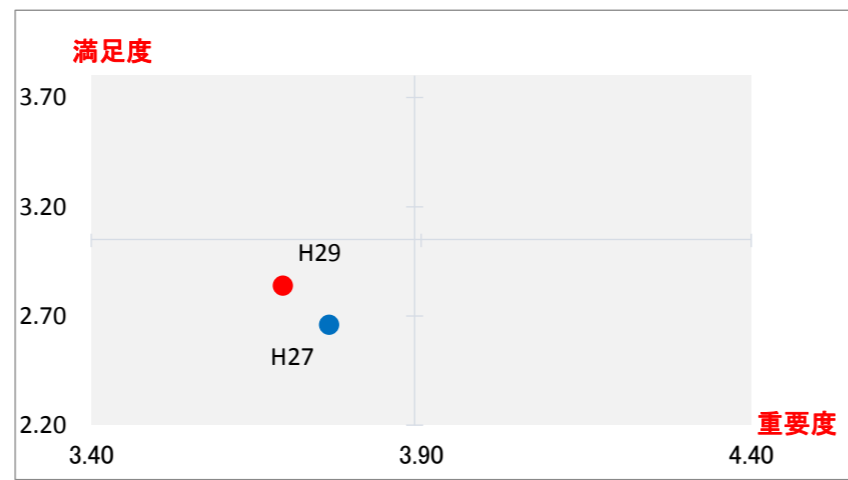
この施策の 平成29年度の 施政方針	魅力ある農林業の推進につきましては、担い手の育成と確保を図るため、「青年就農給付金」等の補助事業を活用し、新規就農者の支援を行って行きます。鳥獣害対策につきましては、関係機関と連携し、侵入防止柵の整備、有害鳥獣駆除活動の促進、処理施設の積極的な活用を図り、被害防止対策の強化に努めてまいります。
--------------------------	---

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	農業生産者が、生産性の高い農業を営み持続的な農業経営ができるよう各種の施策を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の農業は、水稲作付けを中心としていますが、一部地域でブドウ、イチジク、みかんなどの特色ある果樹栽培が行われ、また、加工品の開発・販売なども行われています。しかし、1戸あたりの規模が非常に零細であるため、生産性が低く、高齢化、担い手不足、鳥獣被害の拡大などにより、農家数、耕作面積はともに減り、それに伴う耕作放棄地が年々増加している状況です。今後ともこうした厳しい状況が続いていくことが予想されますが、食の安全性の確保、地産地消活動の普及・拡大、農地の保全などの観点から、農業を守り育てていくことは農業者だけではなく、市民にとっても大事なことであり、担い手の確保に努めるとともに、鳥獣害対策や6次産業化の推進による生産意欲の向上を図っていく必要があります。また、林業を取り巻く環境も木材価格の低迷や森林所有者の高齢化により、間伐等の管理・保育が不十分な人工林が発生しています。森林の多面的機能が十分に発揮できるような適切な森林整備を推進する必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の育成と確保 農地中間管理機構との連携による農地利用集積 農業生産基盤の整備 地産地消と6次産業化の推進 鳥獣害対策の推進 森林整備による市民と森林資源の共有化 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度 (%)		3.76	3.69
満足度 (%)		2.66	2.84



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	農業を取り巻く環境が厳しい中、地域間において温度差はあるものの全体的には関心度は低く、満足度・重要度も低く推移している。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

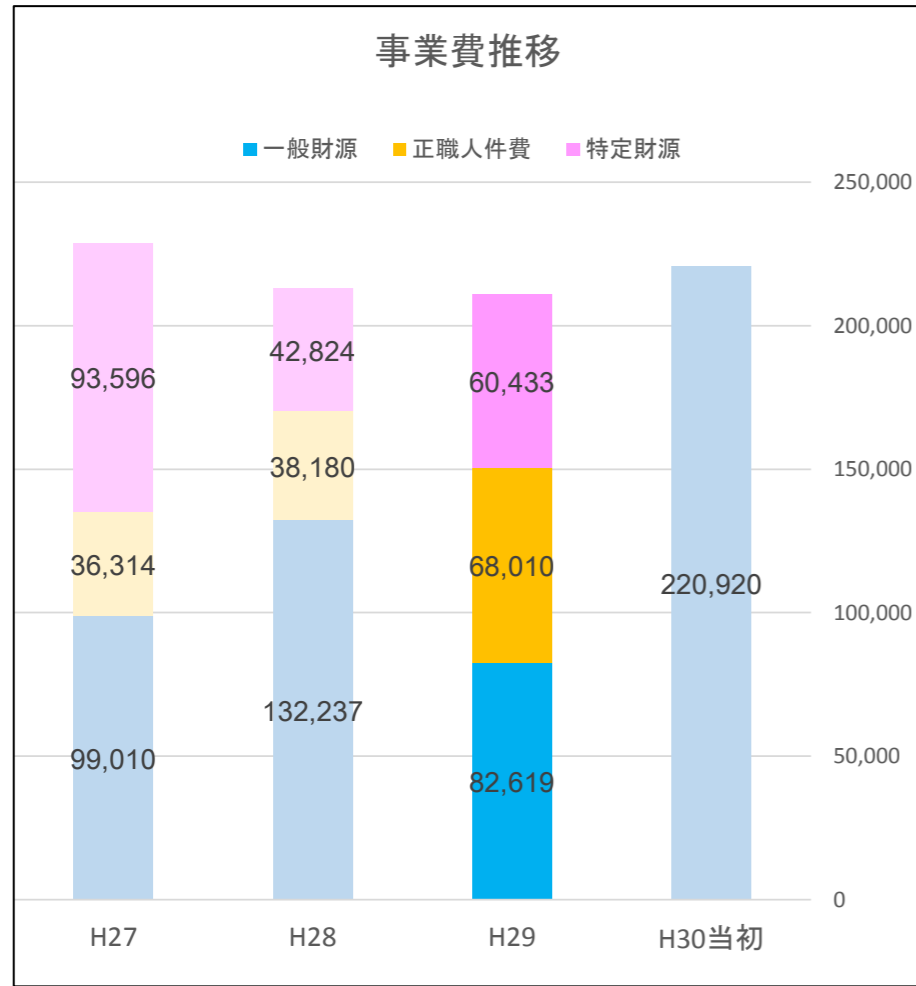
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29			H32	H34
成果指標 認定農業者数	目標	人	26	27	20	市内の認定農業者数		
	実績	人	18	19	18		H32	23
	達成率	%	69.2	70.4	90.0		H34	25
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 新規農業者数	目標	人	2	3	4			
	実績	人	2	3	4		H32	5
	達成率	%					H34	7
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 集落営農組織数	目標	団体	3	3	3	集落営農組織数		
	実績	団体	2	3	3		H32	5
	達成率	%	66.7	100.0	100.0		H34	5
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ 有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	200.0	200.0	200.0	有害鳥獣による農作物被害面積（東備農業共済実績）		
	実績	a	221.6	182.0	376.6		H32	150.0
	達成率	%	90.3	109.9	53.1		H34	100.0
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

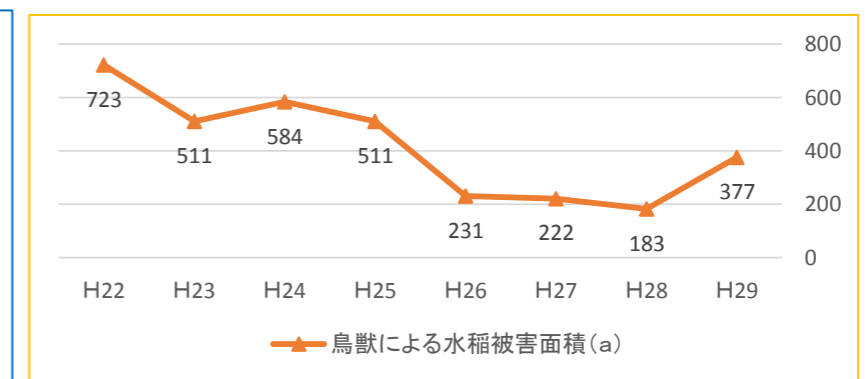
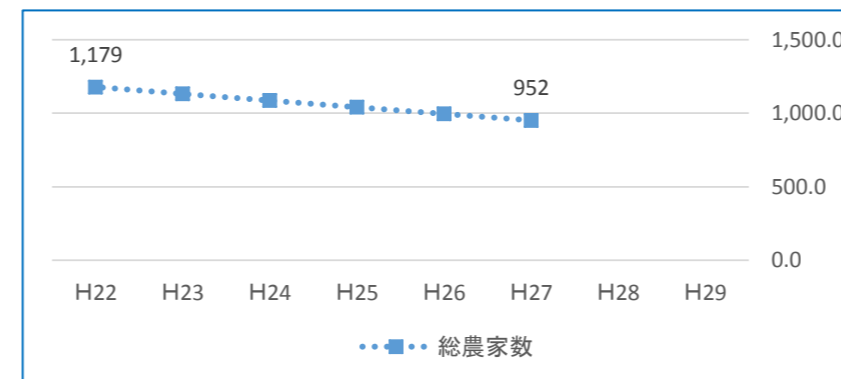
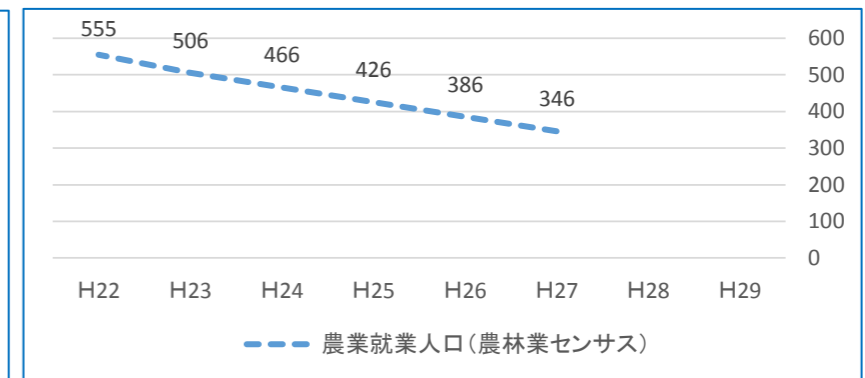
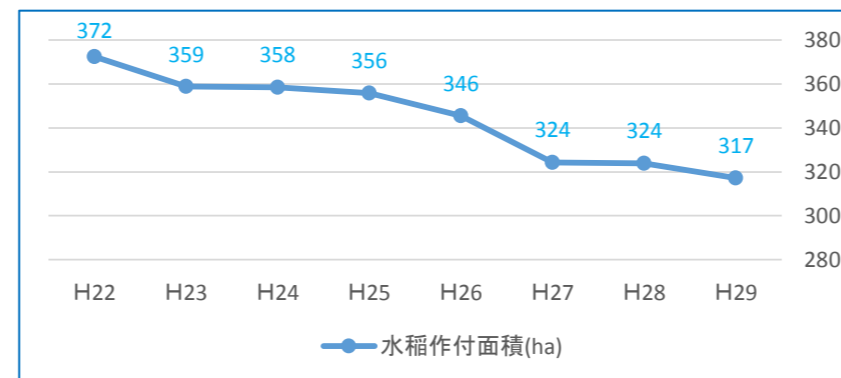
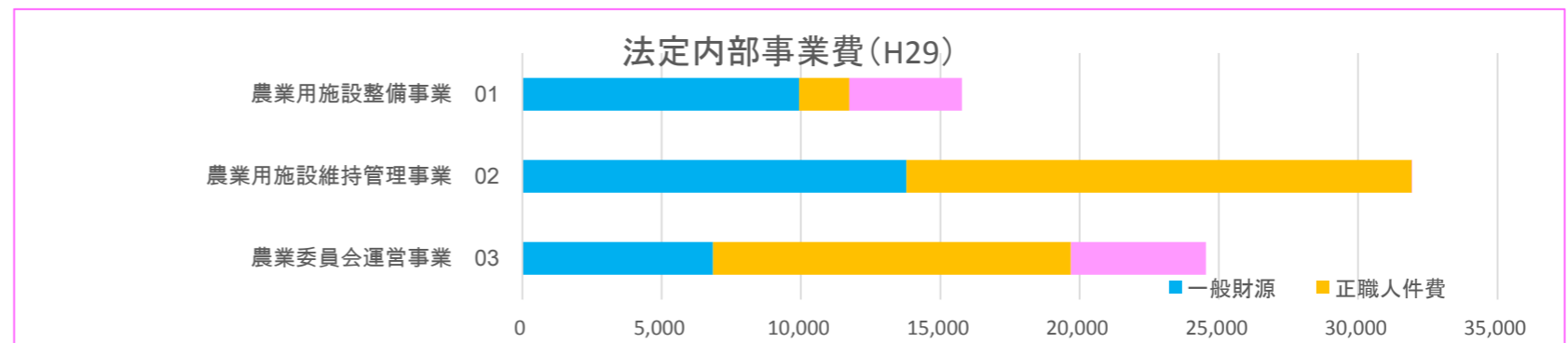
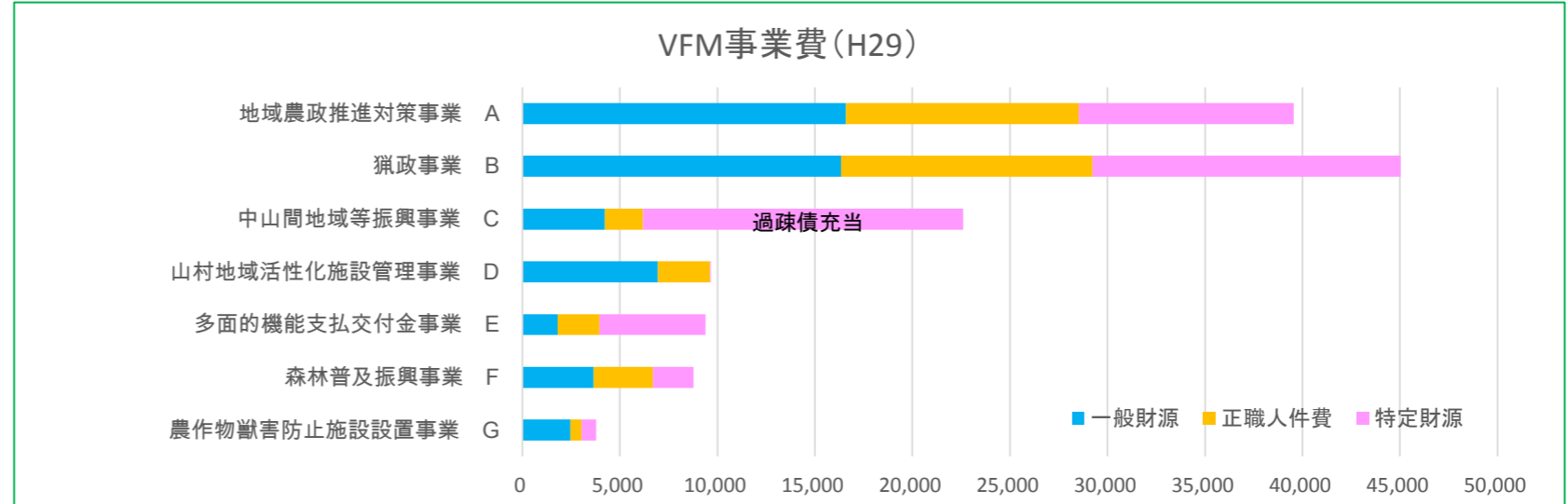
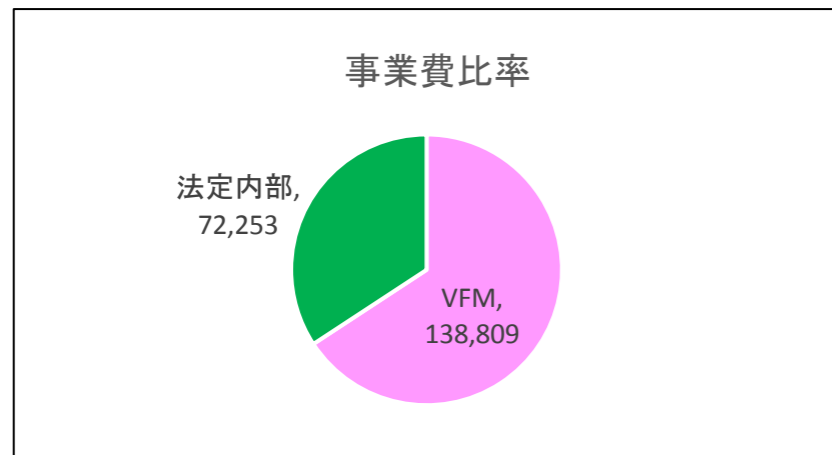
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	中山間地域総合整備事業	中山間地域指定区域の農業生産基盤、農村生活環境基盤を有利な条件で総合的な整備が可能

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	新規就農者数などの動向については、有効な営農支援やサポートの成果として妥当である。また、有害鳥獣による農作物の被害減少に努めることは、農業従事者の生産意欲の向上の一助になることから成果指標としては妥当と考える。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	農業改革が行われる中、本市の農業事業に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れる中、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考え。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		有害鳥獣対策に積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。また、担い手不足の解消のため、新規就農者の受入れが必要であり、地元関係者らと協議しながら積極的に体制づくりを行う。さらに多面的機能が今後も発揮されるよう取組み支援を行う。	
翌年度(H31年度)の取組目標		地域の中心となる経営体(担い手)の育成と農業生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策を継続して行う。また、耕作放棄地や担い手不足を解消するため、新規就農者を受入れ、農地の集約をするなどして担い手の育成に努める。また、H35年度から実施される森林環境税に対応するため、新たな森林システムづくりを推進する。	
二次評価者コメント		高齢化や後継者不足、経済効率の悪さなど、近年の農林業は多くの課題を抱えています。今後の施策を考えるにあたっては、備前市の農林業がどうあるべきか、将来へのビジョンを踏まえて検討を進めつつ、担い手の育成や地域での組織的対応など、安定的に持続できる農林業へつなげるようしっかり取り組んでください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	産業部長		
氏名	平田 惣己治		



事業費 2.1 億円
 特定財源 0.6 億円



A 地域農政推進対策事業 事務事業評価シート【VFM】

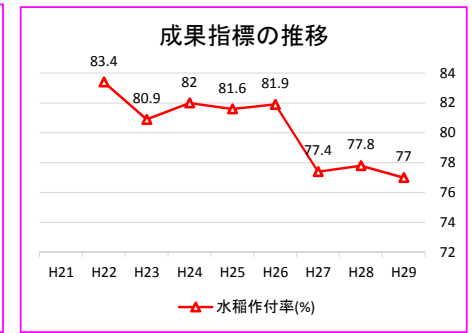
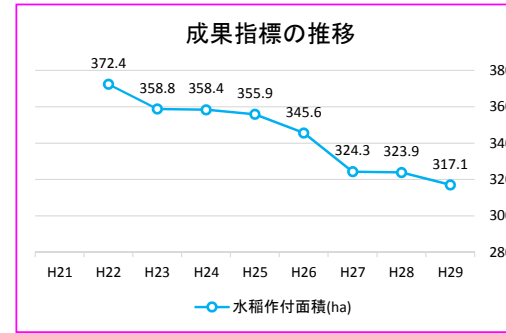
事業開始年次	昭和47年以前～			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	係長 菊川智宏
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	64-1831

事業の成果	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。
成果指標名A	水稲作付面積
成果に関する他の要因	
成果指標名B	水稲作付率
成果に関する他の要因	

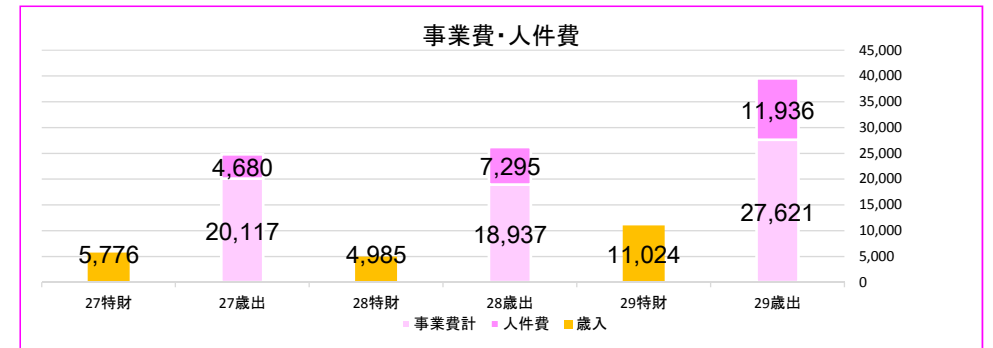
事業の説明	事業概要	・備前市農業再生協議会補助金 農業再生協議会が実施する経営所得安定対策等の推進事務費を補助 補助額：県配分による 補助率：100%			
	制度改正の状況	H23.6.29備前市農業再生協議会設立 ・経営所得安定対策の安定とこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。その他、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。			
	結果・実績	水稲作付面積	H27 324.3ha	H28 323.9ha	H29 317.1ha
		水稲作付率	H27 77.4%	H28 77.8%	H29 77.0%

経費の説明	【報酬】：117,000円（農業振興地域整備促進協議会委員報酬）
	【共済費】：449,247円（臨時雇社会保険料）
	【賃金】：3,154,498円（臨時雇賃金）
	【負担金補助及び交付金】
	農業用廃プラスチック適正処理事業補助金：50,000円 環境保全型農業直接支援対策交付金：79,200円 県穀物改良協議会負担金：12,000円 農業経営基盤強化資金利子補給金：789円

歳入の説明	【県補助金】	【雑入】
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金：394円	備前市農業再生協議会事務負担金：879,600円
	経営所得安定対策等推進事業費補助金：3,157,000円	
	環境保全型農業直接支援対策交付金：59,400円	
	園芸総合対策事業補助金：1,027,000円	



有効性分析	毎年度米の生産数量目標を決定し、目標内での作付は達成していること、及び需給調整のための転作が進んでいることから、一定の成果を得ていると考えられる。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	備前市農業再生協議会事務については、100%補助であるが、年々県からの配分額が減少しているため、より効率的な事業実施に努める必要がある。
---------------	--

妥当性の判断	国の水田活用政策に係る事業であり、一定の成果を得ていると考える。
--------	----------------------------------

今年度の重点取組	今年度から農業者の生産数量目標が廃止され、需要に応じた新たな米政策が始まったことから、所得向上のため収益性の高い品目への転換を推進する。
----------	--

次年度の方向性	国の米政策が転換されるなど、今後は需要に応じた生産・販売が行われることになったため、安定した農業経営に向けて農業者の主体的な取組を円滑に進められるよう支援する。
---------	--

B 猟政事業 事務事業評価シート【VFM】

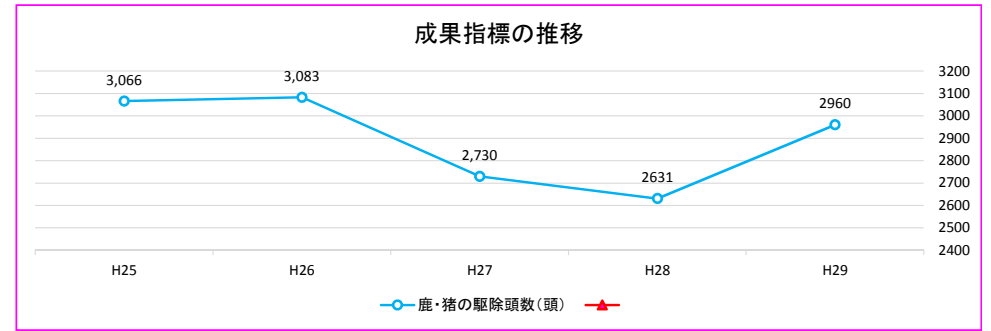
事業開始年次	昭和46年以前		事業の終期	
総合計画	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 藤田 稔
	施策	25 魅力ある農林業の推進	電話	64-1831

事業の成果	有害鳥獣の数を適正な駆除により、農作物被害の減少を図る
成果指標名A	鹿・猪の駆除頭数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

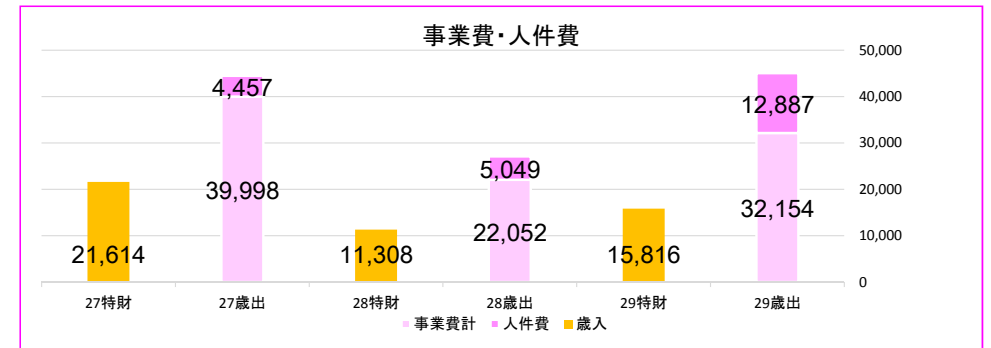
事業の説明	事業概要	有害鳥獣による農作物被害が拡大しており、早急な対応が求められていることから有害鳥獣駆除班や猟友会への活動支援を行うことにより、個体数の減少を図る。 【今年度の重点項目】《拡充》より一層の駆除活動の促進や有害鳥獣処理機の積極的な利用等を図る。
	制度改正の状況	・国県の改正にあわせて補助要綱を改正
	結果・実績	鹿・猪の駆除頭数 H27 2,730頭 H28 2,631頭 H29 2,960頭

経費の説明	【報酬】：46,000円（鳥獣被害対策実施隊員報酬）
	【需用費】：445,731円（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）
	【役務費】：41,703円（保険料）
	【委託料】：480,000円（施設管理委託料）
	【備品購入費】：1,274,400円（機械器具備品）
	【負担金補助及び交付金】：29,859,338円（有害鳥獣駆除奨励金、備前市鳥獣被害対策協議会補助金）
	【公課費】：6,600円（自動車重量税）
	【事業費合計】32,153,772円

歳入の説明	有害獣捕獲強化対策事業補助金 7,507,600円
	鳥獣被害防止総合対策交付金 8,308,000円



有効性分析	農作物被害を防ぐためには、有害鳥獣の個体数を減少させることが最優先と考える。
-------	--



効率性分析 (費用対効果)	有害鳥獣の駆除には相応の経費が必要であり、国・県も駆除を推進し助成していることから現行制度を継続する必要がある。
---------------	--

妥当性の判断	成果を得るためには継続した取組が必要である。
--------	------------------------

今年度の重点取組	農作物被害を防ぐため、有害鳥獣駆除班や猟友会への活動支援を行い、個体数の減少を図る。
----------	--

次年度の方向性	これまでの有害鳥獣駆除活動により被害低減を図っているが、農作物被害による駆除要望は多いため、引き続き積極的な駆除活動を行う必要がある。
---------	---

C 中山間地域等振興事業 事務事業評価シート【VFM】

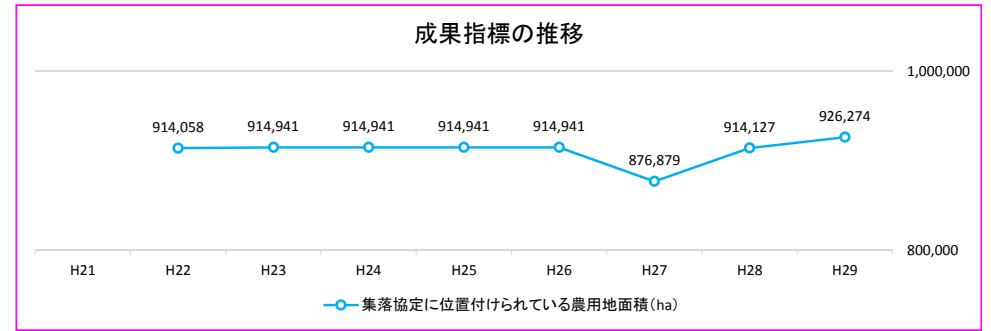
事業開始年次	平成12年度～			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 榎野康子
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	64-1831

事業の成果	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、農業生産活動の継続的な実施を推進する事業を展開することで耕作放棄地の発生防止や水源かん養等の多面的機能の継続的・効果的な発揮を確保する。
成果指標名A	集落協定に位置付けられている農用地面積 (ha)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

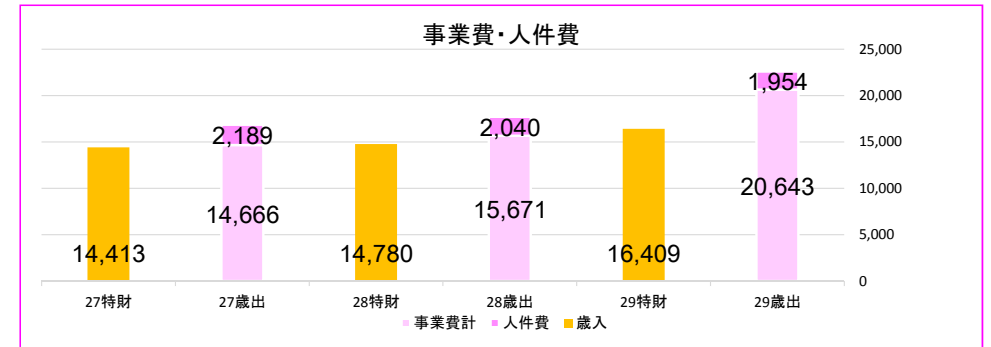
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 集落協定を交わした中山間地域の傾斜地で、農作業の効率が悪い農用地に対して面積に応じて直接補助金を交付することで、農用地の維持を図る。 対象農用地：地域振興立法指定地域において、傾斜基準を満たす農振農用地区域内の農用地 交付単価：田-急傾斜(1/20以上)で21,000円/10a 緩傾斜(1/100以上)で8,000円/10a 等
	制度改正の状況	<ul style="list-style-type: none"> H27：予算補助事業から法律に基づいた事業へ制度変更、第4期対策開始 H28：集落戦略作成による交付金返還規程の見直し
	結果・実績	集落協定締結数： H27 13地区 H28 13地区 H29 14地区 参加農家数： H27 239 H28 239 H29 248 交付農用地面積： H27 876,879㎡ H28 914,127㎡ H29 926,274㎡

経費の説明	《予算》 【負担金補助及び交付金】中山間地域等直接支払制度交付金：14,954,452円
	事業費合計【14,954,452円】

歳入の説明	国県補助金：11,297千円（説明：中山間地域等直接支払制度補助金 事業費の75%）
-------	--



有効性分析	市内農業振興地域内の農用地540haの17%に相当する約93haの農用地が適切に耕作・管理されていることから、一定の成果を得ていると判断する。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	制度実施により、長期間にわたって中山間地域の農用地が適切に維持管理されている他、市内取組集落を対象としたアンケート調査では、耕作放棄地発生の抑制や集落の協働意識の向上等についても制度効果として回答があることから、成果指標のみに着目した費用対効果により一律的に事業評価することでは困難であるが、引き続き、効率的な制度運用に努める。
---------------	--

妥当性の判断	制度実施により、長期間にわたって中山間地域の農用地が適切に維持管理されている他、市内取組集落を対象としたアンケート調査では中山間地域の農業農村を維持するために本制度が必要であるとの回答が8割を超えていることから、現行制度を継続する。
--------	--

今年度の重点取組	昨年度実施したアンケート調査を踏まえた上で、事務手続きの補助等各取組組織の課題に応じた支援を行い、各集落との連携を密にすることで、より円滑な制度推進を図る。
----------	--

次年度の方角性	平成32年度からの第5期対策に向けて、現在の取組集落が活動を継続するよう推進していく。
---------	---

D 山村地域活性化施設管理事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	ふるさと館H10.12～、農園H9.12～、つり堀H5.3～、紅葉会館H7.7～			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	吉永総合支所 管理課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	奥 西 重 裕
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	0869-84-2513

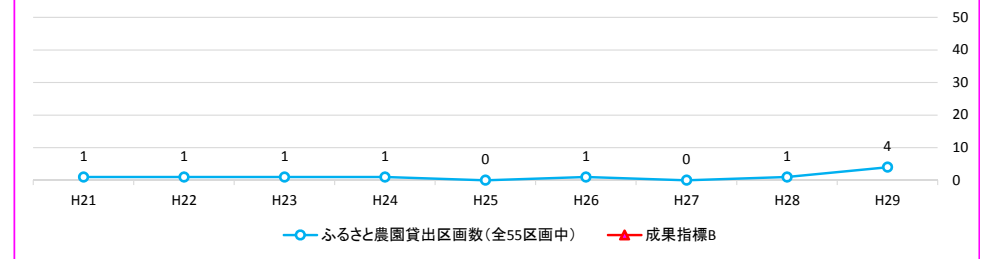
事業の成果	施設の適正な管理により、観光客・利用者の増加が期待できる
成果指標名A	ふるさと農園貸出区画数(全55区画中)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・南方つり堀公園管理 ・八塔寺ふるさと農園管理 ・紅葉会館管理 ・神根生活改善センター管理 ・八塔寺森林浴公園管理
	制度改正の状況	・H28から南方つり堀公園運営休止し、H29年度末をもって廃止
	結果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・南方つり堀公園の運営は休止しているが、施設管理を行っている。 ・八塔寺ふるさと農園については指定管理制度を活用し、農園の運営や農場の管理を行っている。 ・紅葉会館は地区公民館として、生涯学習の中核として地域社会の形成や文化振興の場として管理運営を行っている。 ・神根生活改善センターについては、近代化並びに教養の向上及び福祉増進等の総合的な拠点として管理運営を行っている。 ・八塔寺森林浴公園については、自然環境や森林保護を行うと共に自然への理解やふれあいを深め市民の福祉増進のため管理を行っている。

経費の説明	・消耗品費	42,809円
	・燃料費	99,182円
	・光熱水費	1,062,898円
	・修繕料	975,196円
	・役務費	82,540円
	・委託料	4,700,755円(八塔寺ふるさと農園指定管理料4,500千円)
	・使用料及び賃借料	14,545円
合計	6,977,925円	

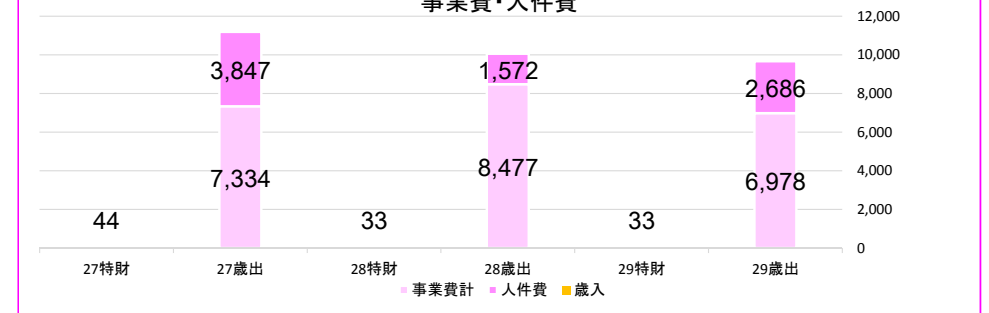
歳入の説明	その他: 81千円(雑入)
-------	---------------

成果指標の推移



有効性分析	前年度と同様に施設の維持管理委託(指定管理を含む)をすることで、地域住民及び観光客が快適・安全に施設利用ができるように適正な施設管理を行った。
-------	---

事業費・人件費



効率性分析(費用対効果)	南方つり堀公園が休園による維持管理委託料(指定管理)が減額となったが、南方つり堀公園や八塔寺ふるさと農園の運営検討の人件費が増加した。
--------------	---

妥当性の判断	・投入した費用に対して十分な成果を挙げていると判断した
--------	-----------------------------

今年度の重点取組	地区住民及び観光客のニーズに合った安全で快適な施設の運営に努め、効率的な施設管理を行い、経費削減を図りたい。又八塔寺ふるさと農園の観光客の増加に向け、未使用農地の再利用や運営について大学との連携や関係機関と協議しながら適正な施設管理に向け検討していく。
----------	--

次年度の方向性	目的やが明確で適正な運営ができていない施設は引き続き継続し、施設の継続が困難な施設は廃止や再利用に向け検討をしていく。
---------	---

E 多面的機能支払交付金事業 事務事業評価シート【VFM】

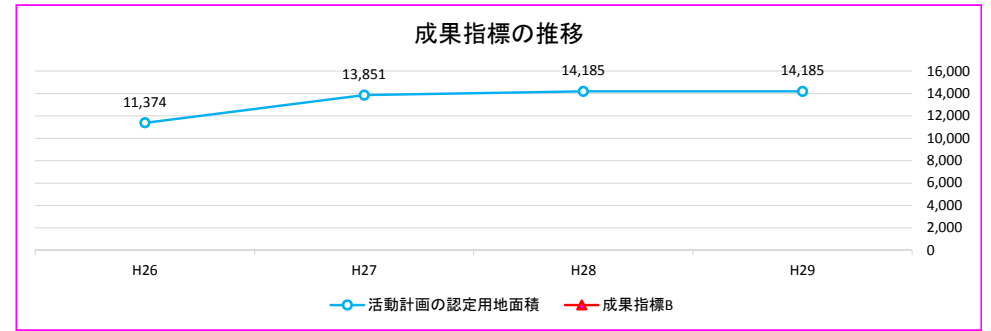
事業開始年次	平成26年度～			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 榎野康子
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	64-1831

事業の成果	地域の共同活動により地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。
成果指標名A	活動計画の認定用地面積
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

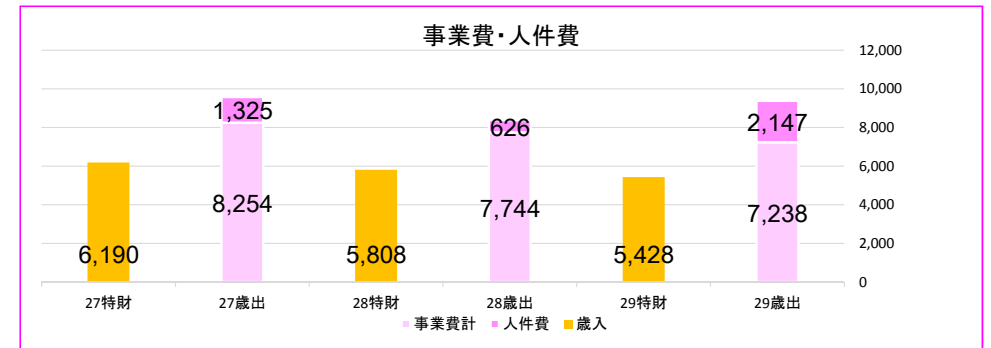
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農用地、水路、農道等について点検・計画策定、実践活動（草刈りや泥上げ等）を支援 目指すべき地域資源の保全管理の姿、取り組むべき活動・方策をとりまとめた地域資源保全管理構想の策定を支援 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全を図る活動、多面的機能の増進を図る活動を支援 対象農用地：農振農用地区域内の農用地 交付単価：田－3,000円/10a 畑－2,000円/10a 等
	制度改正の状況	<ul style="list-style-type: none"> H27：予算補助事業から法律に基づいた事業へ制度変更 H28：市町村が活動組織の取組を評価し、助言する仕組みの導入 H29：経理区分の一本化、多面的機能増進活動における広報活動の要件を措置
	結果・実績	交付対象組織： H27 9組織 H28 9組織 H29 9組織

経費の説明	<p>【予算】</p> <p>【負担金補助及び交付金】多面的機能支払交付金事業負担金：7,237,584円</p> <p style="text-align: right;">事業費合計【7,237,584】</p>
-------	---

歳入の説明	国庫補助金：6,217千円（説明：多面的機能支払交付金 事業費の75%）
-------	--------------------------------------



有効性分析	地域の共同活動の対象となる農用地面積は順調に増加していることから、成果を得ていると判断する。
-------	--



効率性分析（費用対効果）	本事業による農用地の適正管理により洪水防止や水源かん養の機能が発揮されている他にも体験交流会による文化伝承等、農業農村における多面的機能の維持・発揮につながる様々な活動が実施されていることから、成果指標のみに着目した費用対効果により一律的に事業評価することは困難であるが、引き続き、より効率的な事業実施に努める。
--------------	--

妥当性の判断	<p>事業実施により、地域の共同活動の対象となる農用地面積が順調に増加している他、これまでの活動を評価する調査では下記の具体的な取組が活動組織から報告されており、成果指標では評価できない効果も確認できることから現行制度を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流会による地域コミュニティの強化 地域住民の直営施工により住民間の技術共有 共同活動による遊休農地の保全管理とそれに伴う景観向上 等
--------	---

今年度の重点取組	<ul style="list-style-type: none"> 活動最終年度である6組織全てが、地域が目指すべき地域資源保全のあり方等をとりまとめた地域資源保全管理構想を策定するべく支援する。 今年度から事業開始予定の3組織が地域で円滑に活動できるよう支援する。
----------	--

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 活動最終年度である3組織全てが地域資源保全管理構想を策定するべく支援する。 取組組織の掘り起こしを行い、地域での共同活動を継続・活性化させることで地域資源の適切な保全管理を推進する。
---------	--

F 森林普及振興事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	昭和46年以前			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 榎野康子
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	64-1831

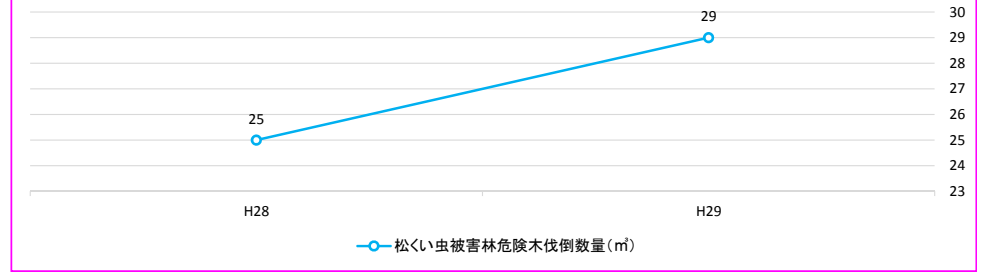
事業の成果	森林の保全培養と森林生産の増進を図ることにより、国土の保全と災害防止等
成果指標名A	松くい虫被害林危険木伐倒数量 (㎡)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	・大多府島の松くい虫被害林再生事業として、被害松林危険木伐倒を実施	
	制度改正の状況	・H27まで松くい虫予防事業(薬剤の地上散布) ・H28から松くい虫被害林再生事業	
	結果・実績	松くい虫被害林危険木伐倒数量 (㎡)	H28 25㎡ H29 29㎡

経費の説明	【消耗品費】	12,598円
	【委託料】	生活環境保全林管理委託料: 1,468,800円 松くい虫駆除事業委託料: 421,200円
	【委託料・吉永】	生活環境保全林管理委託料: 918,000円 保健保安林管理委託料: 50,000円 森林管理巡視委託料: 583,200円 市民ふるさとの森管理委託料: 408,240円
	【使用料及び賃借料】	船借上料: 4,250円 用地借上料: 604,200円
の	【原材料費】	緑化樹苗木代外: 79,356円
	【負担金及び交付金】	
	県林業改良普及協会東備支部負担金 2,500円 県緑化推進協会会費 120,000円 森林整備地域活動支援交付金 1,050,000円	【事業費合計】5,742,344円

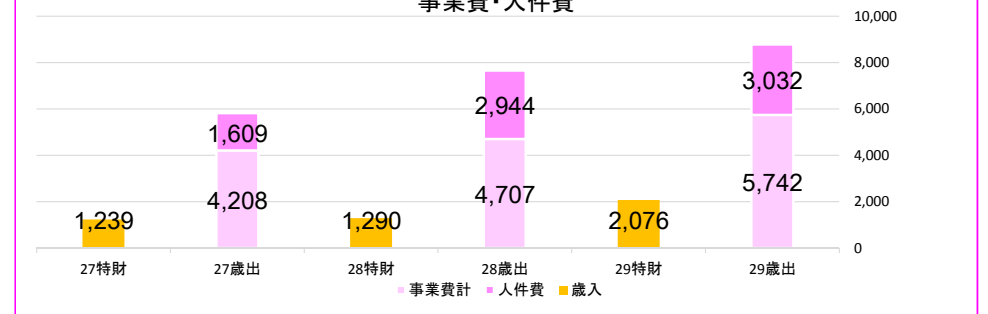
歳入の説明	【県補助金】	
	快適森林環境創出事業補助金	210,000円
	森林整備地域活動支援交付金	787,500円
の	【雑入】	
	緑化事業交付金	73,000円

成果指標の推移



有効性分析	生活環境保全林の整備等は災害防止の観点から必要度が高く、松くい虫被害に関しては、被害林再生事業として実施し、森林のもつ公益的機能の回復を図るため有効である。
-------	--

事業費・人件費



効率性分析(費用対効果)	県補助事業の活用など、より効率的な事業実施に努めている。
--------------	------------------------------

妥当性の判断	松くい虫の予防事業に関しては、予防を上回る被害林に対応するため、地元要望を受け平成28年度から立ち枯れによる危険木を伐倒する被害林再生事業として実施しているところであり、事業効果を得るためには、継続した取組が必要である。
--------	--

今年度の重点取組	引き続き被害林再生事業に取り組みとともに、平成30年度税制改正大綱において森林環境税及び森林環境譲与税の創設が示されたため、新たな森林管理の仕組みについて検討する。
----------	--

次年度の方向性	森林環境税及び森林環境譲与税の創設による新たな森林管理の取組開始に伴い、森林所有者の意向や現況調査を実施していくなど、活用について検討していく必要がある。
---------	---

G 農作物獣害防止施設設置事業 事務事業評価シート【VFM】

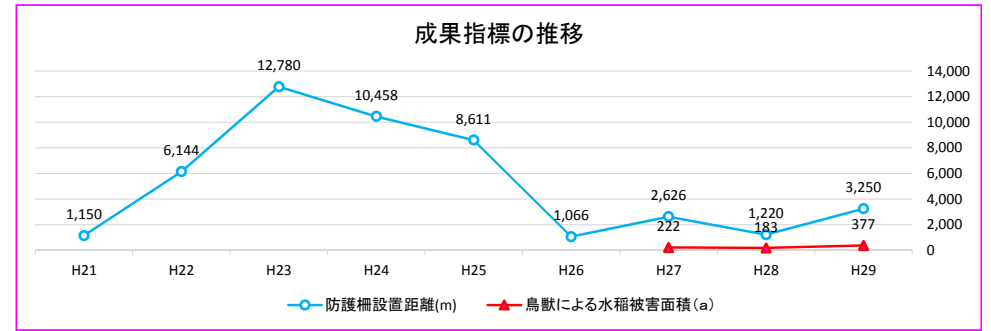
事業開始年次	平成13年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 藤田 楽
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	64-1831

事業の成果	有害獣による農作物の被害防止を図ることで農業所得の安定と農業者の生産意欲の向上につなげる。
成果指標名A	防護柵 設置距離 (m)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	鳥獣による水稲被害面積 (a)
成果に関する他の要因	

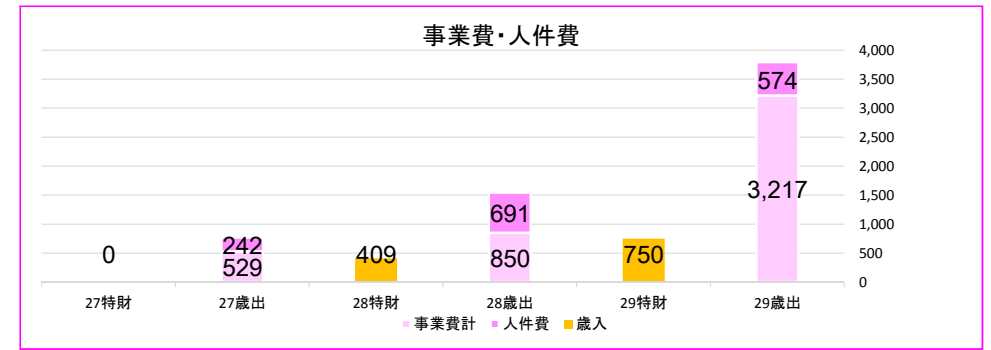
事業の説明	事業概要	鳥獣による農作物の被害防止のために防護柵を共同で設置する農業者に対して資材費の補助を行う。 ・補助率、補助額 3戸以上の農家が共同で獣害防止施設を設置(共同施工)する場合:原材料費の1/2以内 共同施工できない場合で、1施設が200m以上の場合:原材料費の1/4以内 共同施工の内、6戸以上でかつ1施設が800m以上の場合:原材料費の3/4以内
	制度改正の状況	備前市有害鳥獣被害防護柵設置事業補助金交付要綱(平成22年度~)
	結果・実績	防護柵設置距離: H27 2,676m H28 1,220m H29 3,250m

経費の説明	《予算》 【負担金補助及び交付金】農作物獣害防止施設設置補助金:3,217千円
	・三国地区 888千円 ・八塔寺農家組合 1,176千円 ・佐山三ツ松集落 1,153千円 事業費合計【3,217,000円】

歳入の説明	雑入:水稲獣害防止施設設置助成金(東備農業共済事務組合) 750,197円(事業基本単価の1/2以内)
-------	---



有効性分析	年次的に実施している地区もあり、事業継続することにより、効果が現れる事業である。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	東備農業共済の助成制度を活用するなど、財源の確保に努めている。
--------------	---------------------------------

妥当性の判断	農家集落からも切実な要望も多く、有害獣による農作物被害を防止することが、農業者の生産意欲の向上にもつながることから、事業継続は必要である。
--------	---

今年度の重点取組	共同施工を促し、事業効果の向上に努めるとともに、駆除活動とあわせて被害防止に取り組む。
----------	---

次年度の方向性	農作物の被害防止に有効な手段であり、集落単位による共同施工を推進し、事業の効率化を図る。
---------	--

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	建設課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	参事 岸本 豊弘
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	0869-64-1830
事務事業名	01	農業用施設整備事業		法令名	・土地改良法 ・備前市分担金徴収条例

事業の説明	事業概要	・単独事業 ・小規模土地改良 ・県営工事費負担金			
	主な事業費	・測量調査設計委託料 496,800円 ・小規模土地改良事業 7,540,560円 ・緊急排水業務委託料 583,200円 県営事業負担金 2,700,000円 ・単独工事請負費 819,720円 ・原材料費 910,677円			
	特定財源	小規模土地改良事業補助金 3,294,000円 小規模土地改良事業分担金 418,000円			
	処理実績	小規模土地改良事業件数 H27 0件 H28 1件 H29 2件			
	前年度からの変更点・改善点	所管 (H29里海・里山課→H30建設課)			

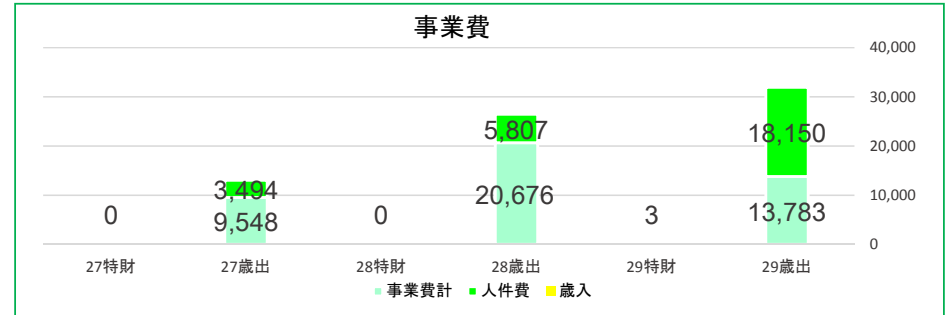


直接経費の分析	
人件費の分析	特になし
今年度の改善点	適切に事業を実施する。
次年度の方角性	適切に事業を実施する。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	建設課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	参事 岸本 豊弘
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	0869-64-1830
事務事業名	02	農業用施設維持管理事業		法令名	道路法等

事業の説明	事業概要	農業用施設の維持管理及び点検管理等を行う			
	主な事業費	・井田樋門管理人賃金480,000円 ・修繕料6,032,826円 ・修繕料1,515,564円 (吉永総合支所) ・大ヶ池管理委託料450,000円			
	特定財源				
	処理実績	農道水路占用料収入額 H27 1,758,380円 H28 2,019,710円 H29 2,396,250円			
	前年度からの変更点・改善点	所管 (H29里海・里山課→H30建設課)			

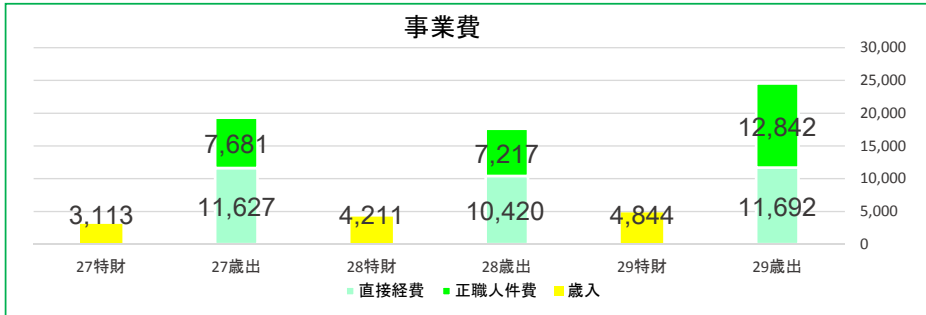


直接経費の分析	増加した経費：事業量の増加
人件費の分析	事務改善等による効率化： アウトソーシング等による効率化：
今年度の改善点	行財政改革プラン、目標管理制度など
次年度の方角性	

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	農業委員会事務局
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	次長 瀬尾茂樹
	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話	0869-64-1831
事務事業名		03	農業委員会運営事業	法令名	農業委員会等に関する法律

事業の説明	事業概要	農業委員会の運営を行う。 【今年度の重点項目】《新規》農地法の改正に伴い、農業委員会に関する法律の改正を行い、農地等の利用最適化を促進させるため、新たに農地最適化推進委員を設置するとともに農業委員の定数及び選定方法を変更する。
	主な事業費	《予算》 【報酬】農業委員会委員報酬：10,286,490円 【委託料】耕作放棄地図面出力等業務：453,000円 【使用料及び賃借料】農家台帳システム利用料：324,000円
	特定財源	県移譲事務補助金 537,000千円 農地集積・集約化対策事業費補助金 930,000円 農地利用最適化交付金 1,458,000円
	処理実績	所有権移転、農地転用などの農地法に係る許可の件数 H27 91件 H28 97件 H29 77件
	前年度からの変更点・改善点	・農地利用最適化推進委員の設置



直接経費の分析	増加した経費：報酬（理由：農地利用最適化推進委員の設置） 委託料（理由：会議録作成業務の外部委託）
人件費の分析	人事異動に伴う人員配置の変化により人件費が増加している。会議録作成業務の外部委託の効果は人件費には反映されていない。
今年度の改善点	事務処理手段や事務分担の改善や研修により、人件費を抑える必要がある。
次年度の方向性	農業委員・農地利用最適化推進委員とのより密な協働により、農地等の利用の最適化を図るとともに、農業の担い手の育成や確保に取り組む。